

2月6日(木)

参加無料

第13回 国土セイフティネットシンポジウム ～リアルタイム防災情報の開発動向～

パシフィコ横浜 アネックスホール・J会場

(主催) 独立行政法人 防災科学技術研究所
NPO法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会

開会の挨拶と趣旨説明「リスク情報と防災」

独立行政法人 防災科学技術研究所 理事長 岡田義光

■ Session 1 13:10～13:35

気象庁における緊急地震速報の信頼性向上に向けた取り組み



中村 雅基 気象庁地震火山部地震津波監視課 地震動予測モデル開発推進官

2007年10月に緊急地震速報の一般向け情報発表を開始し、6年以上が経過した。新たな減災情報を価値あるものにするには、認知度と信頼性の向上が不可欠である。平成23年には東北地方太平洋沖地震(M9.0)を経験したこともあり、緊急地震速報の認知度は着実に上がっている。講演では、緊急地震速報の信頼性向上に向けた気象庁の取り組みに焦点を当てた発表を行う。

■ Session 2 13:35～14:00

長周期地震動のリアルタイム予測とその応用



座間 信作 横浜国立大学安心・安全の科学研究教育センター 客員教授

長周期地震動による石油タンクのスロッシングによる油の溢流や火災などの2次的災害を防止・軽減するための地震直後の合理的な点検に資するため、緊急地震速報を用いた長周期地震動（速度応答スペクトル）の予測とそれに基づく石油タンクのスロッシングによる被害予測（スロッシング高さ、溢流量、浮き屋根損傷）をリアルタイムで行い、その結果を配信できるシステムについて紹介する。

■ Session 3 14:00～14:25

リアルタイム地震・津波防災情報の将来像



青井 真 防災科学技術研究所 地震・火山防災研究ユニット
地震・火山観測データセンター長

1995年兵庫県南部地震を契機に陸域では稠密な地震や震度の観測網が整備され、緊急地震速報や地震直後の震度などの防災情報の提供が実現されている。一方2011年東北地方太平洋沖地震では津波情報が住民に適切に伝わらなかったことが甚大な人的被害につながった。この地震を契機に、北海道から房総沖にかけて総延長5700kmのケーブルを海底に敷設し150地点に観測機器を設置する世界に類を見ない規模の地震津波観測網が構築されつつある。本公演ではこれらのデータを用いた地震・津波に関するリアルタイム防災情報の現状と展望について述べる。

マルチパラメータレーダによるゲリラ豪雨の予測



眞木 雅之 鹿児島大学地域防災教育研究センター 特任教授

今後の気候変動に伴って懸念される局地的大雨（いわゆる「ゲリラ豪雨」）の多発化は都市型災害の被害を甚大化する可能性が高く、その監視・予測技術の確立は急務である。発表では、都市域におけるゲリラ豪雨の監視・予測技術の有力な手段として実運用が開始されたXバンドMPレーダネットワークの原理や概要、その情報を活用した都市防災に関する最新の研究成果について紹介する。

地域住民による防災情報の共有と活用



臼田 裕一郎 防災科学技術研究所 社会防災システム研究領域
災害リスク研究ユニット プロジェクトディレクター

地震、津波、気象災害など、様々な自然災害に関する情報が公開・発信される社会となってきた今、これらの情報を利用して個人一人ひとりや地域コミュニティとしての自助や共助を行っていくことが重要である。ここでは、地域住民が主体となる防災情報の共有と活用の先進事例や全国的な取り組み、また、そのために必要不可欠となる情報発信側の要件や課題について紹介する。

緊急地震速報の新たな利活用への取り組み（コミュニティエフエム、津波避難、安否確認）



大保 直人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会 専務理事

当協議会では、現在緊急地震速報の新たな利活用への取り組みを行っている。コミュニティエフエム局では、緊急地震速報に加えて国や自治体等が保有するハザードリスク情報をタブレット端末に集約し、エリアにおけるリスク情報の最適化・最大化を試みている。また、緊急地震速報と津波警報をトリガーとした緊急津波避難情報システムも他機関と共同で開発し、安否確認情報も利用できるものとなっている。

ビッグデータの防災分野への活用



柴崎 亮介 東京大学空間情報科学研究センター 教授

携帯電話などから大量に得られるようになった位置情報を利用して、災害時や緊急時の対応を支援できるようになりつつある。技術的には大量データのリアルタイム処理、移動データの解析技術（例えば行動の先読みとガイダンス情報の自動生成など）の課題があり、一方、社会的にはデータ利用に対する「気味悪さ」「不信感」を払拭しつつ、社会にも個人にも有益な利用の体制や方法をどう確立するかなどの課題がある。データの潜在的な価値は大きく今後これらの課題に挑戦する必要がある。